

米軍基地環境カルテ

ギンバル訓練場（施設番号：FAC6017）

平成 29 年 3 月

沖 縄 県

目 次

15. ギンバル訓練場（施設番号：FAC6017）	1
15.1 基本情報	1
15.1.1 名称	1
15.1.2 所在地、広さ（施設面積）	1
15.1.3 施設の概要等	1
15.1.4 施設の管理及び用途	1
15.1.5 施設・区域の返還時期（見込み）、返還後の利用状況	1
15.1.6 土地利用規制図	2
15.2 基地内の環境汚染の可能性に関する情報	2
15.2.1 基地等の土地の状況	2
15.2.1.1 地形分類図	2
15.2.1.2 表層地質図	2
15.2.1.3 土壤図	2
15.2.1.4 切盛土分布図	2
15.2.2 基地内の施設の使用状況	2
15.2.2.1 施設配置図（埋設物含む）	2
15.2.2.2 施設等使用履歴	2
15.3 基地等の環境状況	3
15.3.1 自然環境（植物）	3
15.3.1.1 現存植生図	3
15.3.1.2 植生自然度図	3
15.3.1.3 特定植物群落	3
15.3.1.4 重要な種、貴重な種等	3
15.3.2 自然環境（動物）	4
15.3.2.1 重要な種、貴重な種等	4
15.3.3 水利用状況	4
15.3.3.1 水利用状況	4
15.3.3.2 井戸・湧水の分布状況	5
15.3.3.3 河川及びダムの分布状況	6
15.3.4 地下水の状況	6
15.3.4.1 地下水基盤面等高線図	6
15.4 当該施設及び周辺における環境関連事故等	7
15.4.1 事故等の概要	7
15.4.2 事故等発生場所	7
15.5 環境調査を実施する場合の留意事項	7
15.6 その他情報	7

15. ギンバル訓練場（施設番号：FAC6017）

15.1 基本情報

15.1.1 名称

ギンバル訓練場（施設番号：FAC6017）

15.1.2 所在地、広さ（施設面積）

＜昭和 47 年 5 月 15 日＞

所在地：金武村字金武

広さ：約 489,700 m²

出典：外務省ホームページ「沖縄の施設・区域（5・15 メモ等）（仮訳）」（1972 年 5 月）

（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/sfa/kyoutei/pdfs/02_03.pdf）を参照



図 15-1 ギンバル訓練場の位置図（昭和 47 年時）

15.1.3 施設の概要等

平成 23 年 7 月 31 日、全部返還。

15.1.4 施設の管理及び用途

平成 23 年 7 月 31 日、全部返還。

15.1.5 施設・区域の返還時期（見込み）、返還後の利用状況

返還後の跡地利用については、現在、米軍基地所在市町村活性化特別事業（島懇事業）を活用し、公設民営型の医療施設やリハビリテーション施設を整備中である。

出典：「沖縄の米軍基地」（平成 25 年 3 月、沖縄県知事公室基地対策課）より引用

15.1.6 土地利用規制図

ギンバル訓練場跡地及び周辺の土地利用規制図を図面集「土地利用規制図B」に示す。

15.2 基地内の環境汚染の可能性に関する情報

15.2.1 基地等の土地の状況

15.2.1.1 地形分類図

ギンバル訓練場跡地及び周辺の地形分類図を図面集「地形分類図B」に示す。

15.2.1.2 表層地質図

ギンバル訓練場跡地及び周辺の表層地質図を図面集「表層地質図B」に示す。

15.2.1.3 土壌図

ギンバル訓練場跡地及び周辺の土壌図を図面集「土壌図B」に示す。

15.2.1.4 切盛土分布図

ギンバル訓練場跡地の切盛土分布図は作成されていない。

15.2.2 基地内の施設の使用状況

15.2.2.1 施設配置図（埋設物含む）

ギンバル訓練場の施設配置図は確認できなかった。

15.2.2.2 施設等使用履歴

昭和 32 年 11 月	「ギンバル訓練場」として使用開始。また、「嘉手納第 3 サイト」として、マース B 8 ミサイル基地を建設。
昭和 45 年	マース B 8 基地を撤去。
昭和 47 年 5 月 15 日	「ギンバル訓練場」と「嘉手納第 3 サイト」が統合され、「ギンバル訓練場」として提供開始（使用主目的：訓練場）。
平成 4 年 5 月 14 日	住宅用地等の土地約 160 m ² を返還。
平成 7 年 2 月 9 日	泥土除去施設として、工作物（雑工作物）を追加提供。
平成 7 年 9 月 30 日	住宅用地約 160 m ² を返還。
平成 13 年 5 月 31 日	個人住宅用地約 40 m ² を返還。
平成 17 年 3 月 31 日	住宅用地約 126 m ² を返還。
平成 18 年 7 月 14 日	境界標として、工作物（境界標）追加提供。
平成 23 年 7 月 31 日	全部返還。

出典：「沖縄の米軍基地」（平成 20 年 3 月、沖縄県知事公室基地対策課）、
「沖縄の米軍基地」（平成 25 年 3 月、沖縄県知事公室基地対策課）を参照

＜主要建物及び工作物＞

建 物：機械室、消防訓練所

工作物：保安柵、道路、防火水タンク、油分分離槽ほか

出典：「沖縄の米軍基地」（平成 20 年 3 月、沖縄県知事公室基地対策課）より引用

15.3 基地等の環境状況

15.3.1 自然環境（植物）

15.3.1.1 現存植生図

ギンバル訓練場跡地及び周辺の現存植生図を図面集「現存植生図 B」に示す。

15.3.1.2 植生自然度図

ギンバル訓練場跡地及び周辺の植生自然度図を図面集「植生自然度図 B」に示す。

15.3.1.3 特定植物群落

ギンバル訓練場跡地及び周辺の特定植物群落を表 15-1 に示す。ギンバル訓練場跡地及び周辺の特定植物群落として「億首川のマングローブ林」がある。

表 15-1 ギンバル訓練場跡地及び周辺の特定植物群落

No.	名称	選定基準	相観区分	備考
1	億首川のマングローブ林	B, C, D	マングローブ林	

◆ 特定植物群落の選定基準は以下のとおり。

- A : 原生林もしくはそれに近い自然林
- B : 国内若干地域に分布するが、極めて稀な植物群落または個体群
- C : 比較的普通にみられるものであっても、南限、北限、隔離分布等分布限界になる山地にみられる植物群落または個体群
- D : 砂丘、断崖地、塩沼地、湖沼、河川、湿地、高山、石灰岩地等の特殊な立地に特有な植物群落または個体群で、その群落の特徴が典型的なもの
- E : 郷土景観を代表する植物群落で、特にその群落の特徴が典型的なもの
- F : 過去において人工的に植栽されたことが明らかな森林であっても長期にわたって伐採等の手が入っていないもの
- G : 亂獲その他人為の影響によって、当該都道府県内で極端に少なくなるおそれのある植物群落または個体群
- H : その他学術上重要な植物群落または個体群

出典：「自然環境保全基礎調査 特定植物群落調査報告書」（平成 12 年 3 月、環境庁自然保護局生物多様性センター）を参照

15.3.1.4 重要な種、貴重な種等

ギンバル訓練場跡地及び周辺の重要な種、貴重な種等（植物）は確認できなかった。

出典：「～平成 27 年度版～文化財課要覧」（2015、沖縄県教育庁文化財課）を参照

15.3.2 自然環境（動物）

15.3.2.1 重要な種、貴重な種等

ギンバル訓練場跡地のある金武町で生息が確認された又は生息が可能或いは推定される、重要な種、貴重な種等（動物）は39種類いる。

出典：「自然環境の保全に関する指針 [沖縄島編]」（平成10年2月、沖縄県環境保健部自然保護課）を参照

15.3.3 水利用状況

15.3.3.1 水利用状況

沖縄県企業局による、沖縄島及び周辺の水利用状況を図 15-2 に示す。

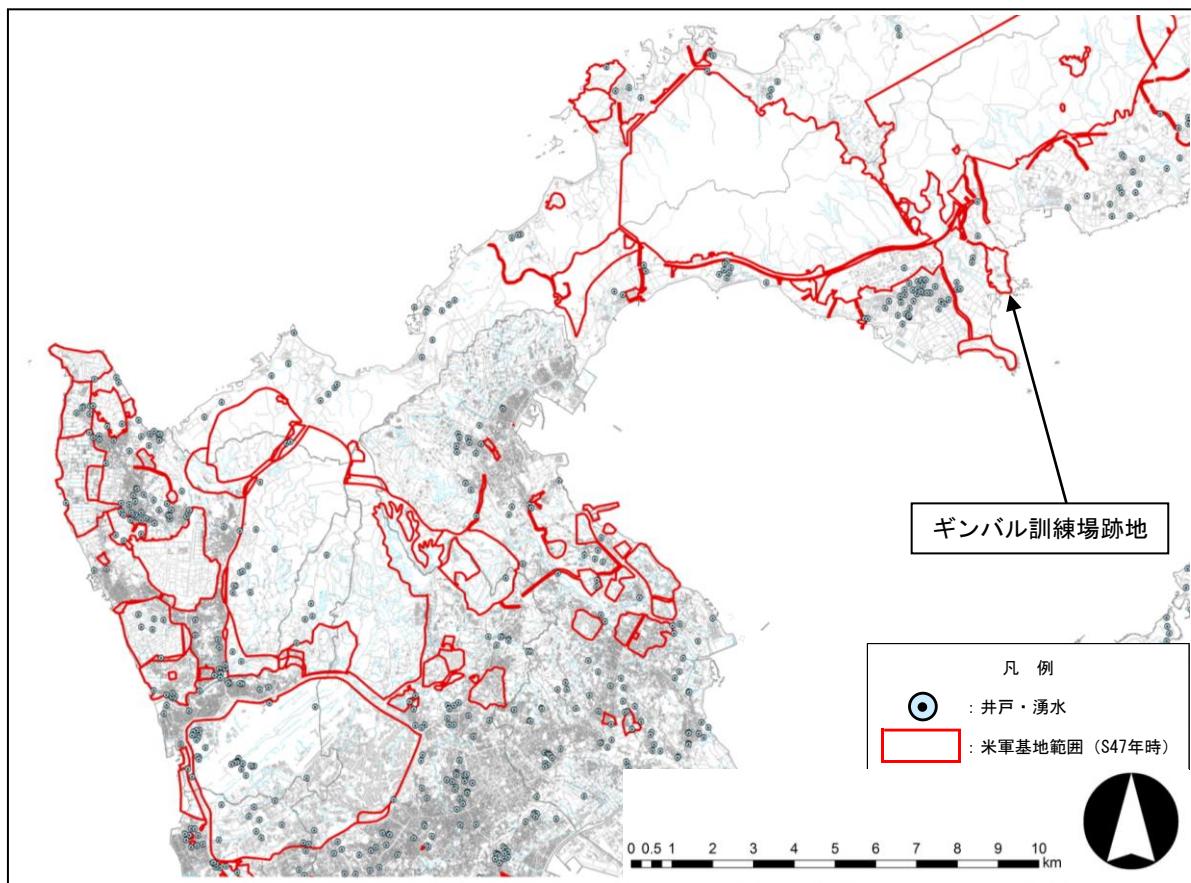


出典：「2015<平成 26 年度決算版> 環境報告書」（平成 28 年 3 月、沖縄県企業局配水管理課）を参照

図 15-2 沖縄島及び周辺の水利用状況

15.3.3.2 井戸・湧水の分布状況

ギンバル訓練場跡地及び周辺の井戸・湧水分布状況を図 15-3 に示す。



「この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の基盤地図情報を使用した。（承認番号 平成 29 情使、 第 269 号）」

注：本図には、史書等より情報を得た井戸・湧水の位置も示されていることから、その存在や状態については、活用者が確認する必要がある。

出典：別途記載

図 15-3 ギンバル訓練場跡地及び周辺の井戸・湧水分布状況

15.3.3.3 河川及びダムの分布状況

ギンバル訓練場跡地及び周辺の河川、ダム分布状況及びその概要を図 15-4、表 15-2 に示す。ギンバル訓練場跡地及び周辺には、二級河川が 1 本ある。なお、周辺に国・県管理ダムはない。



「この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の電子地形図（タイル）を複製したものである。（承認番号 平成 29 情複、 第 301 号）」

出典：「国土地理院地図（平成 29 年 3 月）」、「国土数値情報のデータ（河川情報）」、

「沖縄の米軍基地関係資料（地位協定に基づく提供施設）」（昭和 47 年 11 月、沖縄県総務部）、

「返還軍用地の施設別概要」（昭和 53 年 3 月、沖縄県企画調整部）を参照

図 15-4 ギンバル訓練場跡地及び周辺の河川、ダム分布状況

表 15-2 ギンバル訓練場跡地及び周辺の二級河川の概要

億首川水系	億首川	指定延長 : 5,681m	流域面積 : 10.4km ²
指定区間 : (左岸) 国頭村字安波以下海に至る (右岸) 国頭村字安波以下海に至る			

出典：沖縄県ホームページ「沖縄の河川資料室」

(<http://www.pref.okinawa.jp/site/doboku/kasen/kanri/okinawanokasensiryousitu.html>、平成 28 年 8 月 23 日閲覧) を参照

15.3.4 地下水の状況

15.3.4.1 地下水基盤面等高線図

ギンバル訓練場跡地及び周辺の地下水基盤面等高線図を図面集「地下水基盤面等高線図 B」に示す。

15.4 当該施設及び周辺における環境関連事故等

15.4.1 事故等の概要

ギンバル訓練場及び周辺における米軍の活動に起因する環境関連事故等の概要を表 15-3 に示す。ギンバル訓練場では、信号弾、照明弾による原野火災が 4 件確認された。

表 15-3 ギンバル訓練場及び周辺における環境関連事故等の概要

発生年 月日	発生場所	概要	備考
昭和 56 年 12 月 23 日	金武町	信号弾使用により原野火災が発生し、約 1,500 m ² を焼失した。	原野火災
昭和 61 年 6 月 4 日	金武町	照明弾使用により原野火災が発生し、約 80 m ² を焼失した。	原野火災
昭和 63 年 9 月 21 日	金武町	訓練場から 150m 離れた金武町字頭呂地帶一帯のサトウキビ畑に、パラシュートの付いた照明弾数個が落下し、畠約 2,258 m ² を焼失した。	原野火災
平成 4 年 9 月 16 日	金武町	照明弾使用により原野火災が発生し、約 80 m ² を焼失した。	原野火災

出典：「沖縄の米軍基地」（平成 15 年 3 月、沖縄県基地対策室）を参照

ギンバル訓練場では、昭和 63 年に訓練にともなう周辺農地の火災が頻発したため、在沖米海兵隊は、同年 10 月 20 日、同訓練場における照明弾を使用する訓練を禁止した。

出典：「沖縄の米軍基地」（平成 15 年 3 月、沖縄県基地対策室）を参照

15.4.2 事故等発生場所

ギンバル訓練場及び周辺における米軍の活動に起因する環境関連事故等発生場所の情報は確認できなかった。

15.5 環境調査を実施する場合の留意事項

特になし。

15.6 その他情報

沖縄県が、米国立公文書記録管理局 (National Archives and Records Administration, NARA) (以下、「NARA」と言う。) で収集した在日米軍関係資料のうち、ギンバル訓練場及び周辺に関する環境関連情報の概要を表 15-4 に示す。

ギンバル訓練場及び周辺については、以下の資料が確認された。

表 15-4 ギンバル訓練場及び周辺に関する環境関連情報の概要 (NARA 収蔵)

年月日	場所	資料の種類	概要
1957年 8月 17日	対空砲	文書	松田射撃場に第 22AAA (Anti Aircraft Artillery: 対空砲隊) が移動した。松田射撃場での射撃訓練の写真が掲載されている。
1957年 12月 7日	Honest John (MGR-1: 核 弾頭搭載地 対地ロケット 弾)	文書	Honest John (MGR-1: 核弾頭搭載地対地ロケット弾) が松田射撃場で発射された (デモンストレーション) 写真。
1955年 8月 2日 1963年 8月 15日	射撃場	写真	松田射撃場での対空砲の演習、破壊演習の写真。
1962年 6月 19日	射撃場	文書	射撃訓練に関する通知。1962年6月23日に金武村東海岸のギンバル演習場と宜野座村の松田演習場において、海洋に向けての射撃演習が予定されていることを周辺の村々に通知したことが記されている。
1969年 3月 17日	射撃場	文書	沖縄における演習区域に関する資料。陸軍と海兵隊が、松田 - ギンバル射撃場 (Matsuda - Ginbaru Range) を小型武器と大砲射撃演習のために使用することが記されている。
1958年	演習範囲	図	旧米国陸軍地図局 (U. S. Army Map Service : AMS) 作製の地図。キャンプ・ハンセンの演習範囲が記されている。

注：一部の原文には、Matsuda - Ginbaru Range と松田射撃場とギンバル訓練場が一体の射撃場として記載されているものがあることから、本表は松田射撃場を含むキャンプ・ハーディ (FAC6014) とギンバル訓練場 (FAC6017) には同じ情報を掲載している。

15.7 環境等に関する通常監視について

ギンバル訓練場及び周辺において、沖縄県による環境等に関する通常監視は行われていなかった。

出典：「昭和 51 年度版 環境白書」（1977、沖縄県）、
「昭和 53～平成 16 年版 環境白書（昭和 52～平成 15 年度年次報告）」（1978～2005、沖縄県）、
「環境白書【平成 16～26 年度報告】」（2006～2016、沖縄県）を参照